

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 35 年 10 月 1 日
(第 50 期) 至 昭和 36 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 7 月 3 日提出

会 社 名 昭和鉱業株式会社

英 訳 名 Showa Mining Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 川 北 順 之 祐

本店の所在場所 東京都文京区本郷 6 丁目 5 番地

電話番号 (921) 4116 (代表)

連絡者 取締役経理部長 小 沼 政 雄

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 鈴 木 実

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号)」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんが、注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当たっては、脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実にするために、すべて公認会計士の監査報告書が付されていますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

目 次

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日	646
(2) 会社の目的	646
(3) 資本の額	646
(4) 株 式	646
(5) 株式の状況	646
(6) 役員の略歴及び所有株式	648
(7) 従業員の状況	649

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容	650
(2) 設備の状況	650

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力	654
(2) 生産実績	654
(3) 受注状況と生産計画	655
(4) 販売状況	655

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書	657
1 財 務 諸 表	658
(1) 貸借対照表	658
(2) 損益計算書	660
生産原価明細書	661
(3) 剰余金計算書	662
(4) 剰余金処分計算書	663
(5) 附属明細表	663
2 主な資産・負債及び収支の内容	666
3 そ の 他	671
(1) 最近の金繰実績表	671
(2) 今後の資金計画	672

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉱業、採石業
- 2 鉱産物及び土石の売買
- 3 運送業、倉庫業
- 4 前各号に附帯する業務

注 上記目的中3は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 300,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 6,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株 普 通 株	6,000,000株	50円	東京、大阪	

5) 株式の状況 (昭和36年3月31日現在)

平均1人当り持株数 2,125 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	名 —	名 10	名 47	名 25	名 2	名 2,739	名 2,823
所有株式数(イ)	株 —	株 1,810,000	株 115,842	株 1,035,554	株 2	株 3,038,602	株 6,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 30.2	% 1.9	% 17.3	% ~	% 50.6	% 100

所 有 数 別

区 分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株 主 数(ロ)	名 13	名 3	名 26	名 33	名 751
所有株式数(ハ)	株 3,274,500	株 246,169	株 522,411	株 210,342	株 1,100,003
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.5	% 0.1	% 0.9	% 1.2	% 26.6
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 54.6	% 4.1	% 8.7	% 3.5	% 18.3

区 分	5百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 871	名 421	名 705	名 2,823
所有株式数(ハ)	株 506,817	株 124,645	株 15,113	株 6,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 30.8	% 14.9	% 25.0	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 8.4	% 2.1	% 0.3	% 100

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		名	%	株	%			名	%	株	%
北海道		53	2.05	40,938	0.68	滋賀		14	0.50	1,727	0.03
青森		4	0.14	6,700	0.11	京都		73	2.59	41,258	0.69
岩手		11	0.39	4,022	0.07	奈良		32	1.13	14,757	0.25
宮城		13	0.46	16,102	0.27	和歌山		33	1.17	23,812	0.40
秋田		8	0.28	5,402	0.09	大阪		186	6.59	454,688	7.58
山形		19	0.67	22,249	0.37	兵庫		137	4.85	97,183	1.62
福島		24	0.85	16,398	0.27	岡山		51	1.81	25,591	0.43
群馬		42	1.49	18,826	0.31	鳥取		10	0.35	5,505	0.09
栃木		31	1.10	15,055	0.25	島根		33	1.17	40,302	0.67
茨城		29	1.03	18,742	0.31	広島		54	1.91	20,226	0.34
千葉		69	2.44	77,103	1.29	山口		31	1.10	21,709	0.36
埼玉		91	3.22	88,322	1.47	徳島		8	0.28	6,001	0.10
神奈川		134	4.75	266,233	4.44	香川		20	0.71	7,977	0.13
東京都		778	27.56	4,042,636	67.38	愛媛		39	1.38	133,972	2.23
静岡県		94	3.33	62,374	1.04	高知		9	0.32	7,000	0.12
山梨		9	0.32	6,183	0.10	福岡		84	2.98	57,814	0.96
長野		57	2.02	31,103	0.52	佐賀		26	0.92	27,052	0.45
新潟		68	2.41	25,424	0.42	長崎		15	0.53	6,414	0.11
富山		37	1.31	15,245	0.25	熊本		18	0.64	6,582	0.11
石川		47	1.66	40,942	0.68	大分		9	0.32	3,661	0.06
福井		28	0.99	11,971	0.20	宮崎		2	0.07	2,000	0.03
愛知		179	6.34	114,245	1.91	鹿児島		5	0.18	1,546	0.03
岐阜		50	1.77	28,322	0.47	外国		18	0.64	1,234	0.02
三重		36	1.28	17,552	0.29	計		2,823	100.00	6,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額 面の別種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
三菱金属鉱業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番地	額面普通株 709,500	11.82
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目7番地2	〃 600,000	10.00
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1	〃 300,000	5.00
西谷幸男		〃 250,000	4.17
三井金属鉱業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	〃 225,000	3.75
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3丁目2番地	〃 225,000	3.75
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3丁目3番地1	〃 210,000	3.50
吉見泰二		〃 180,000	3.00
中里博		〃 150,000	2.50
川北順之祐		〃 120,000	2.00
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区芝田村町1丁目3番地	〃 105,000	1.75
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市榎町8番地	〃 100,000	1.67
山田百合子		〃 100,000	1.67
合計		〃 3,274,500	54.58

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 ————
 〔株券の種類〕 1, 10, 50, 100, 500, 1000株券の6種とする。但し100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することが出来る。
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 当分の間無料、

新券交付 〃
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人(取扱所) 東京都文京区本郷6丁目5番地 当社総務部株式課(代理人) 該当事項なし、取次所 日本証券代行株式会社 大阪支店、神戸支店、京都支店、和歌山出張所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度における月別最高最低株価]

銘 柄		昭35年 10月	11 月	12 月	昭36年 1 月	2 月	3 月
昭和鉱業株式会 社株式	最 高	225円	218円	240円	260円	259円	265円
	最 低	202円	199円	198円	220円	235円	235円
							(権利落後 170円)

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
48	35年 3 月	3 円75銭	49	36年 9 月	3 円75銭	50	36年 3 月	3 円75銭

注 今事業年度における月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年5月9日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	川 北 順 之 祐 明治28年7月5日 [住所隠蔽]	大正8年3月東京高等商業学校卒業、同年4月三菱鉱業株式会社入社、昭和15年3月同社本店金属部鉱石課長、同16年7月同社手稲鉱業所副長、同18年3月同社退社、その後鉱山統制会鉱石配給統制株式会社を経て同21年2月当社常務取締役、同23年2月当社専務取締役、同24年5月現職に就任	額面普通株 120,000 株
常務取締役	吉 田 正 明治37年3月31日 [住所隠蔽]	昭和3年3月日本大学専門部法律科卒業、大正14年4月商工省勤務、昭和18年5月帝国鉱業開発株式会社総務部庶務課長、同23年9月同社総務部副部長、同25年4月新鉱業開発株式会社庶務課長、同26年5月当社取締役、同32年5月現職に就任	〃 32,500
常務取締役	吉 見 泰 二 大正3年11月23日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年10月当社に入社、同22年3月当社経理課長、同23年2月当社取締役、同32年5月現職に就任	〃 180,000
取 締 役	平 沢 千 万 人 明治20年10月13日生 [住所隠蔽]	大正元年7月東京高等商業学校専攻部卒業、同年11月古河合名会社(その後古河鉱業株式会社に合併)に入社、昭和10年4月古河鉱業株式会社取締役、同18年7月同社取締役辞任、同年2月帝国生命保険株式会社専務取締役、同19年2月同社取締役社長、同21年12月同上辞任、同25年11月現職に就任	〃 15,000
取 締 役 (技術部長)	酒 井 健 次 大正2年5月13日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月東京帝国大学工学部鉱山及び冶金学科卒業、同年4月古河鉱業株式会社入社、同13年10月日本産金振興株式会社入社本社勤務、同19年6月小林鉱業株式会社入社、小林上東鉱山勤務採鉱課長、同22年12月当社に入社調査役付、同26年5月本社技術課長、同28年9月鰐淵鉱業所長、同29年10月大久喜鉱業所長、同32年3月本社技術課長、同年11月現職に就任	〃 25,200
取 締 役 (鰐淵鉱業 所長)	清 水 文 人 大正2年1月2日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月九州帝国大学工学部採鉱学科卒業、同年4月昭和製鋼入社、同20年4月満州製鉄株式会社採鉱部弓長嶺鉱業所採鉱課長、同21年1月中華民国鞍山製鉄廠鞍山鉱業所長、同年3月同廠退職、同22年4月三菱鉱山株式会社村松鉱業所長、同年12月当社に入社調査役付、同25年5月大久喜鉱業所長、同29年10月鰐淵鉱業所長、同32年11月現職に就任	〃 5,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有様式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (総務部長)	魚住 虎雄 大正3年7月20日 [住所隠蔽]	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月当社総務課副長、同28年8月大久喜鋳業所副所長、同31年3月総務課副長、同32年3月総務課長、同34年8月総務部長、同35年11月現職に就任	額面普通株 2,400株
取締役 (経理部長)	小沼 政雄 大正3年9月22日 [住所隠蔽]	昭和13年3月明治学院高等商業部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月経理課副長、同32年3月経理課長、同34年8月経理部長、同35年11月現職に就任	〃 10,000
監査役	西谷 幸男 大正15年12月11日 [住所隠蔽]	昭和22年3月早稲田大学専門部政治経済科卒業、同26年2月現職に就任	〃 250,000
監査役	江島 一次 大正3年6月2日 [住所隠蔽]	昭和12年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月当社に入社、同20年10月本社経理室主査、同22年1月本社総務課次長、同23年8月龍山鋳業所長、同26年10月坪井鋳山主任、同28年9月龍山鋳業所長、同32年3月本社調査室長、同年11月当社取締役、同35年11月現職に就任	〃 24,000
計	10 名		664,100

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令平均勤続年数並びに平均給与月額

(昭和36年3月31日現在)

区 分	男 女 別 人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	名 才 カ月 年 カ月 円			
現 業	男 48 36 0 9 5 28,850			
事 務	男 47 37 9 13 11 36,490			
	女 16 21 4 1 4 8,885			
	小計(平均) 63 33 9 10 9 29,273			
計 (平均)	111 34 9 10 2 29,090			
鋳 員	坑 内 男 362 32 6 8 3 16,738			
	坑 一 般 成 人 男 127 35 10 9 10 13,639			
	外 保 護 男 1 17 9 0 6 7,236			
	女 26 34 2 7 7 7,539			
	小計(平均) 154 35 5 9 4 12,546			
計 (平均)	516 33 5 8 7 15,497			
合 計 (平均)	627 33 7 8 10 17,755			

注 1 職員中「現業」とは、常時技術的勤務に服するものをいう。

2 平均給与月額は、基準内の平均をとつた。

(b) 労働組合について

本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており、これが相集まつて一つの連合体を組成し、これを昭和鋳業株式会社労働組合連合会と称している。上部団体には加盟しておらず無所属である。組合結成以来未だ争議行為を行つた事がなく、労使間は極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は現在、含金銀銅硫化鉄鉱(大久喜鉱業所)石膏粘土(鰐淵鉱業所)含銀銅鉱(龍山鉱業所)珪砂原石(信濃鉱山)の採掘及び販売を主たる事業としている。

当期間(自昭和35年10月1日至昭和36年3月31日)における総売上高に対する製品の割合は次のとおりである。

製 品 名	売 上 高	比 率
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱	千円 69,189	% 14.16
石 膏 粘 土	381,064	77.99
含 銀 銅 鉱	37,635	7.70
珪 砂 原 石	749	0.15
合 計	488,637	100.00

(2) 設備の状況

(a) 設 備 (昭和36年3月31日現在)

(単位 千円)

生產品名	従業員数	建物坪数	土地坪数	投 下 資 本										
				建 物	構築物	機 械 装 置	車 輦 運 搬 具	器具工 具 備 品	土 地	建 設 仮 勘 定	鉱業 権	諸 権 利	計	
(事業所) (鉱山)		名	坪											
大久喜 含金銀銅 硫化鉄鉱	216	3,687	43,629	15,094	66,559	22,736	4,370	256	3,651	24,586	4,975	181	142,408	
鰐 淵 石膏粘土	351	2,573	54,157	48,081	109,666	74,525	13,537	1,199	10,840	47,913	19,304	2,683	327,748	
龍 山 含銀銅鉱	16	1,059	15,283	9,200	32,759	28,158	365	182	1,155	40,741	189	1,432	114,181	
信 濃 珪砂原石	—	—	—	—	—	486	—	20	—	32	15,031	50	15,619	
月 山 (探鉱中)	—	42	—	1,207	9,076	4,120	—	—	—	3,728	5,018	—	23,149	
陸 合 (協栄産業 (株)に委託中)	—	537	2,120	8,189	43,625	10,892	425	157	137	—	2,521	311	66,257	
計	583	7,898	115,189	81,771	261,685	140,917	18,697	1,814	15,783	117,000	47,038	4,657	689,362	
(本社) (出張所)														
本 社	39	618	34,218	29,639	1,082	2,979	2,155	1,300	2,008	6,313	11,442	331	57,249	
大 阪	2	27	69	2,573	—	132	—	119	—	—	—	253	3,077	
下 関	3	226	67	3,109	—	68	—	169	387	—	—	82	3,815	
計	44	871	34,354	35,321	1,082	3,179	2,155	1,588	2,395	6,313	11,442	666	64,141	
合 計	627	8,769	149,543	117,092	262,767	144,096	20,852	3,402	18,178	123,313	58,480	5,323	753,503	

注 1 金額は減償却控除後の額である。

2 土地を鉱業用と一般用に分けると次のとおりである。

	鉱業用土地	一般用土地	計
坪 数	123,347坪	26,196坪	149,543坪
金 額	5,169千円	13,009千円	18,178千円

(b) 主要機械装置の内容

(昭和36年3月31日現在)

事業所別	主 要 機 械 装 置 の 内 容 数	稼働, 非稼働の別	月産設備能力
大久喜鉱業所	探採鉱機械装置 ~ 試 錐 機 16 台	内 1 台 非 稼 働	
	選鉱機械装置 ~ 圧 気 送 風 設 備 6 基	稼 働	
	破 碎 設 備 3 基	シ	
	手 選 設 備 1 式	シ	
	浮選比重選鉱設備		粗 鉱 処 理 能 力
	磨 鉱 設 備 2 基	シ	3,500 屯
	浮 選 機 2 基	シ	
	ジ 方 一 1 基	非 稼 働	
	鉱 滓 処 理 設 備 1 式	稼 働	

事業所別	主要機械装置の内容数				稼働、非稼働の別		月産設備能力
大久喜所	{	動力設備	～	1式	稼	働	
		運搬設備	～	1式	シ		
		インクライン設備	～	1式	シ		
		蓄電池機関車	～	3台	シ		
鰐淵所	{	貨物自動車	～	3台	シ		
		探採鉍機械装置	～	7台	内 4 台 非 稼 働		
		試錐機	～	4基	稼		
		圧気送風設備	～	7基	シ		
龍山所	{	選鉍機械装置	～	1式	シ		粗鉍処理能力
		破碎設備	～	1式	シ		30,000 屯
		手選設備	～	1式	シ		
		動力設備	～	1式	シ		
鰐淵所	{	運搬設備	～	5台	シ		
		蓄電池機関車	～	5台	シ		
		貨物自動車	～	5台	シ		
		立坑巻上設備	～	1式	シ		
龍山所	{	(50 HP 巻上機, スキップ等)	～	1式	シ		
		探採鉍機械装置	～	4台	内 3 台 非 稼 働		
		試錐機	～	2基	稼		
		圧気送風設備	～	3基	シ		
龍山所	{	選鉍機械装置	～	1式	シ		
		破碎設備	～	1式	シ		
		手選設備	～	1式	シ		
		浮選比重選鉍設備	～	1基	シ		粗鉍処理能力
龍山所	{	磨鉍設備	～	1基	シ		
		浮選機	～	1基	シ		
		ジガ	～	1式	非 稼 働		1,200 屯
		鉍滓処理設備	～	1式	稼		
信濃所	{	動力設備	～	1式	シ		
		運搬設備	～	2台	シ		
		ガソリン機械車	～	1式	シ		
		エンドレス設備	～	1式	シ		
信濃所	{	立坑マンリフト設備	～	1式	シ		
		運搬設備	～	1式	稼		働 生 産 能 力
		探採鉍機械装置	～	1台	シ		1,000 屯
		試錐機	～	1基	稼		働 探 鉍 中
月山所	{	探採鉍機械装置	～	1基	稼		
		圧気送風設備	～	1基	稼		
		圧気送風設備	～	1基	稼		
		圧気送風設備	～	1基	稼		

(c) 所有鉍区及び埋蔵鉍量
所有鉍区

(昭和36年3月31日現在)

所属別	鉍種	所在地	登録別	稼行中		非稼行及び中	
				鉍区数	面積	鉍区数	面積
大久喜鉍業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, コバルト, マンガン	喜多郡大洲市 愛媛県八幡浜市	探掘	2	245,466	1	26,269
			試掘	～	～	4	91,881
			計	2	245,466	5	118,150
鰐淵鉍業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, 石膏	伊予郡平田市 島根県出雲市	探掘	1	33,578	2	48,895
			試掘	～	～	11	294,290
			計	1	33,578	13	343,185
龍山鉍業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, モリブデン, そろ鉛	岡山県久米郡	探掘	2	34,758	1	31,418
			試掘	～	～	2	23,890
			計	2	34,758	3	55,308
信濃鉍山	金, 銀, 銅, 鉄, 硫化鉄, マンガン, 珪石	長野県南佐久郡	探掘	2	43,130	1	307
			試掘	～	～	2	33,528
			計	2	43,130	3	33,835
月山鉍山	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄	山形県西村山郡	探掘	～	～	～	～
			試掘	1	25,700	2	42,515
			計	1	25,700	2	42,515
陸合鉍山 (協栄産業株式 会社に委託中)	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, マンガン	山形県西村山郡 寒河江市	探掘	2	26,973	～	～
			試掘	～	～	3	70,454
			計	2	26,973	3	70,454

所 属 別	鉱 業	所 在 地	登録別	稼 行 中		非稼行及び中	
				鉱区 数	面 積	鉱区 数	面 積
そ の 他	金, 銀, 銅, 鉛, すず, 亜鉛鉄, 硫化鉄, 硫黄, 石 膏, 水銀, アンチモニー, タングステン, マンガン, ひ素, 重晶石, ほたる石, 石油, 可燃性天然瓦斯		採 掘	～	～	33	419,136
			試 掘	～	～	47	1,003,916
			計	～	～	80	1,423,052
合	計		採 掘	9	383,905	38	526,025
			試 掘	1	25,700	71	1,560,474
			計	10	409,605	109	2,086,499

(d) 設備の新設, 拡充計画

現在計画されている各事業所別起業の概要は次のとおりである。

○大久喜鉱業所

大 登 山 地 区～本坑体鍾先に当る当地区は, 昭和25年開発に着手し基礎調査の結果有望であることが判明したので31年7月開坑し, 坑口より800m附近において鉱床を補促した。

現在はこの鉱床の上部北翼部の探鉱を行つているが, 今後も引続いて積極的な探鉱を行いあわせて運搬系統の合理化起業を実施する。

本 坑 地 区～さきに鉱体を把握して開発中の昭和坑西部鉱体の下部の探査を行うほか, 更に西部に賦存が予想される新鉱体の探鉱を行う。

○鰺 沢 鉱 業 所

金山立坑運搬～昭和36年2月完成の金山新選鉱場の関連工事として, 坑内運搬系統の単一化を図るとともに, 搬出鉱石を金山新選鉱場に集中して運搬原価及び選鉱原価の引下げを図り, 併せて増産に対処する体制を整える。

この結果金山立坑の捲上能(8,000吨/月)では不足を来たすので, 新選鉱場の処理能力に匹敵する捲上能力(20,000吨/月/2方)に増強し, またー150米坑の運搬能力を15,000吨/月/方とするため4屯及び2屯の蓄電池機関車を各1台宛購入する。

水洗選鉱場建設～石膏の品質向上を図り, 低品位埋蔵鉱石の採掘可能鉱量を増加せしめるため, 水洗選鉱場を建設する。

白滝鉱体金山沢～現在稼行中の鉱体下部並びに金山沢下部鉱体の開発を図り, 永続的な増産体制を整える。

下部鉱体開発

コンプレッサー～一昨年来の生産量急増により設備能力の限界に近づいた圧気設備の増設を図る。

購入及び配管

住 宅 建 設～生産規模の拡大に伴う従業員の増加によつて不足して来た社宅の新築を計画している。本

年度実施予定は職員社宅4棟8戸, 鉱員住宅12棟48戸診療所, 集会所各1棟である。

○信 濃 鉱 山

現在原石の採掘のみを行つているが, その製品の需要が極めて活潑であるため, 年内完成を目途として

月産製品3,000吨の製造工場を建設する。

○月 山 鉱 山

山形県月山の麓にある当鉱山は, 昭和33年8月試錐探鉱を実施しその後34年5月有勢なる露頭の下部に向つて坑道を開さく, 引続き積極的に探鉱を実施する予定である。

前記主要起業の昭和36年4月～37年4月(1カ年)間の計画額及び資金調達方法は次のとおりである。

所 属 別	計 画 内 容	予 算 額	資 金 調 達 方 法		着工年月	完成年月
			自己資金	銀行借入		
大久喜鉱業所	大登山地区 坑道掘進	千円 9,912	千円	千円	年 月 36. 4	年 月 37. 3
	開 発 電 化 工 事	208			36. 4	36. 5
	小 計	10,120				
	本坑地区 坑道掘進	8,758			36. 4	37. 3
	開 発 電 化 工 事	1,128			36. 4	37. 3
	小 計	9,886				
	大型試錐機購入	5,200			36. 10	36. 10
	鉱員住宅建設	2,000			36. 10	36. 12
	その他	8,970			36. 4	37. 3
	計	36,176	36,176	—		

所 属 別	計 画 内 容	予 算 額	資 金 調 達 方 法		着工年月	完成年月
			自己資金	銀行借入		
		千円	千円	千円	年 月	年 月
鰐淵鉱業所	金山立坑運搬合理化工事	62,580			36. 4	36. 9
	水洗選鉱場建設	48,000			36. 10	37. 3
	白滝鉱体金山沢下部鉱体開発	23,408			36. 4	37. 3
	コンプレッサー購入及び配管	12,613			36. 4	36. 9
	ダンプトラック購入	5,400			36. 4	36. 10
	コンクリートブロック築壁工事	6,831			36. 4	37. 3
	住宅建設	54,094			36. 4	37. 3
	その他の計	25,702			36. 4	37. 3
		238,628	128,628	110,000		
龍山鉱業所	沈澱池改修	657			36. 4	36. 6
	計	657	657	—		
信濃鉱山	珪砂工場建設	45,000			36. 4	36. 12
	計	45,000	45,000	—		
月山鉱山	月山鉱山開発	14,467			36. 4	37. 3
	計	14,467	14,467	—		
そ の 他		242	242	—	36. 4	36. 4
合 計		335,170	225,170	110,000		

注 上記起業費の内、3月末日までに支払済の金額はない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

事業の性質上生産能力を表示することは困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生産実績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位 千円)

所 属 別	生 産 品 名	単 位	前 期 合 計				当 期 合 計				前期月平均		当期月平均		対前期増減 比		当期生産百分比
			計画	達成率	実 績		計画	達成率	実 績		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
					数量	金 額			数量	金 額							
			%				%										%
大久喜鰐淵龍山信濃	銅鉄含金銀	吨	2,874	99	2,832	72,568	2,820	114	3,220	69,980	472	12,095	536	11,663	388	△2,588	14
	石膏	ト	82,575	100	82,920	343,312	92,250	101	92,825	378,128	13,820	57,219	15,471	63,022	9,905	34,816	78
	銅鉄含銀	ト	581	102	590	30,393	838	103	862	38,359	98	5,065	144	6,393	272	7,966	8
	原石砂珪	ト	~	~	~	~	800	124	990	767	~	~	165	128	990	767	~
	合 計	ト	86,030	100	86,342	446,273	96,708	101	97,897	487,234	14,390	74,379	16,316	81,206	11,555	40,961	100

(b) 資材の状況

イ 主要資材の状況

品名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆坑薬	ト	6,975	67,005	61,089	12,891
レール	ト	621	7,898	6,697	1,822
パイプ	ト	629	7,117	7,645	101
のり	ト	759	6,838	6,784	813
スチールボルト	ト	9	1,887	1,777	119
ガソリン	ト	670	13,765	8,949	5,486
潤滑油	ト	1,061	16,361	16,362	1,060
浮銲油	ト	533	12,200	12,362	371
ザンセー	ト	165	1,170	1,177	158
	ト	104	900	872	132

ロ 当期間における主要資材価額の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和35年10月	11月	12月	昭和36年1月	2月	3月
爆坑薬	ト	203	203	203	203	203	203
レール	ト	1,856	1,856	1,890	1,890	1,928	1,928
パイプ	ト	513	513	513	513	513	513
のり	ト	643	643	643	643	643	643
スチールボルト	ト	170	170	160	160	170	170
ガソリン	ト	51	51	51	51	51	51
潤滑油	ト	38	38	38	38	38	38
浮銲油	ト	39	39	39	39	39	39
ザンセー	ト	180	180	180	180	180	180
	ト	152	152	152	152	152	152

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては受注生産を行っていない。

(b) 生産計画

昭和36年4月以降6カ月間の月別生産計画は次表のとおりである。

月別 生産品名	4 月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
含金銀銅 硫化鉄鉱 石膏 珪砂原石 合 計	750	18,930	650	14,010	650	14,010	650	14,010	650	14,010	650	14,010	4,000	88,980
	16,800	71,900	16,800	71,900	16,800	71,900	16,800	71,900	16,800	71,900	16,800	71,900	100,800	431,400
	1,000	770	1,000	770	1,000	770	1,000	770	1,000	770	1,000	770	6,000	4,620
	18,550	91,600	18,450	86,680	18,450	86,680	18,450	86,680	18,450	86,680	18,450	86,680	110,800	525,000

(4) 販売状況

(a) 市況

最近6ヶ月間(昭和35年10月～36年3月)の生産品別売上比率は、石膏78%、銅17%その他5%となっている。

石膏 は、セメントの急激な凝固を防ぐ緩和剤としてセメントに約3%混合されるので、その需要はセメント生産量の増加に伴って安定した増加傾向を見せて来たが、特に一昨年末の需要増大は著しく、34年11月にはそれまでの販売実績を約50%上回る10,000屯強を出荷、更に35年2月積12,000屯強35年11月積15,300屯強と次々に過去の出荷記録を更新しており、今後の見通しもまた明るい。なお、販売価格の変動はない。

銅 は、米国の景気後退を大きく受けてその市況は昨春来軟調に推移し、米国大手3社は昨年10月建値をポンド当り33セントから30セントに引下げ、本年1月には更に1セント引下げて29セントとした。国内に於いても米国大手建値にスライドして昨年10月に32,000円本年1月に8,000円と夫々引下げられ現在電気銅地金建値は屯当272,000円となっている。(買鉱建値は280,000円)

しかしながら電線、伸銅等の消費部門は極めて活潑で昨春以降コンスタントに月25,000屯以上の電気銅需要があるため、産銅各社のフル操業にも拘らず毎月4,000～5,000屯の地金が輸入されている現状で、国内需要の堅調は今後も続くものと予想されている。

その他 の生産品については、売上げ比率からみて僅少であり、市況、価格も大きな動きはない。

(b) 販売方法

当社の販売鉱石は、含金銀銅硫化鉄鉱、含銀銅鉱、石膏、粘土、珪砂原石でその販売方法は次の通りである。

◎金属鉱石(含金銀銅硫化鉄鉱、含銀銅鉱)

製煉所との契約は、各鉱山別にすべて本社間で締結している。受渡場所は各製煉所岸壁着船乗渡、または製煉所最寄駅貨車乗渡となっており、此処で販売数量が決定される。

価格は、製煉所の分析によりその鉱石から採り得る金属量を算出し所定の売鉱条件により鉱石代が計算される。

鉱石代は、鉱石受渡后、推定鉱石代を算出して概算金の支払を受け、後日分析品位と金属建値の決定次第、精算される。

◎石 膏

毎月末、翌月分各社セメント工場別の注文量が決定される。

輸送は海上或いは鉄道により行われ価格はC.I.F, F.O.Bの2種で無水硫酸(SO₃)の品位により価格差が設けられている。

石膏代は大部分当月末締切、翌月末に支払を受けている。

◎珪 砂 原 石

毎月末翌月分の注文量が決定される。

受渡しは得意先工場内の貯鉱場まで持込んで行われる。

受渡数量は容量計算(トラック荷台容積×比重)に基いたトラック台数による。

代金の支払は月末締切 翌月末払いとなっている。

(c) 販 売 実 績

(単位 千円)

品 名	単位	昭和35年4月～35年9月				昭和35年10月～昭和36年3月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉍	屯	2,855	73,035	476	12,173	3,184	69,189	531	11,532
含 銀 銅 鉍	〃	590	30,368	98	5,061	842	37,635	140	6,272
石 膏 粘 土	〃	81,723	348,646	13,621	58,108	89,197	381,064	14,866	63,511
珪 砂 原 石	〃	～	～	～	～	973	749	162	125
計	〃	85,168	452,049	14,195	75,342	94,196	488,637	15,699	81,440

(d) 販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和 35 年 10 月	11 月	12 月	昭和 36 年 1 月	2 月	3 月
金	瓦	552	552	552	552	552	552
銀	瓦	10,730	10,730	10,730	10,730	10,730	10,730
銅	瓦	298,000	284,000	284,000	280,000	280,000	280,000
硫 化 鉄 鉍	〃	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
石 膏 粘 土	〃	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
珪 砂 原 石	〃	—	—	—	—	—	770

- 注 1 本表に示す金、銀、銅の価格は、地金価格の改訂になつた月で、当社の場合は鉍石を販売しているので当該月を含み3ヶ月遡つてその価格が適用される。
- 2 石膏の標準価格 3,500 円/屯は SO₃(無水硫酸)35%のものである。(山元渡)
- 3 珪砂原石の販売は3月分より開始した。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和鋳業株式会社

取締役社長 川 北 順 之 祐 殿

作 成 日 昭和 36 年 6 月 20 日

事務所々在地 東京都中野区中野駅前 2 番地

事務所名 鈴木公認会計士事務所

公認会計士 鈴 木 実 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている昭和鋳業株式会社の昭和 35 年 10 月 1 日から昭和 36 年 3 月 31 日までの第 50 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を選択実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、かつ、今事業年度(第 50 期)より従業員賞与に対する引当金を設定することに改められた点を除き、過事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和鋳業株式会社の昭和 36 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

昭和鋳業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	昭和35年9月30日				昭和36年3月31日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計
資 産 の 部											
I 流 動 資 産											
1 現 金 預 金		183,221				222,088				38,867	
2 受 取 手 形		11,289				10,659			△	630	
3 売 掛 金		96,985				117,109				20,124	
4 製 品		5,554				13,966				8,412	
5 貯 蔵 品 ※1		11,642				14,937				3,295	
6 前 払 金		5,000				1,000			△	4,000	
7 前 払 費 用		6,614				6,826				212	
8 その他の流動資産											
1 従業員に対する短期債権		6,264				307			△	5,957	
2 関係会社短期貸付金		5,000				—			△	5,000	
3 関係会社に対するその他の短期貸付金		2,603				1,618			△	985	
4 未 収 収 益		46				51				5	
5 未 収 入 金		1,281				1,376				95	
6 仮 払 金		1,365	16,559			1,581	4,933		216	△11,626	
流動資産合計			336,864	31.1			391,518	31.9			54,654
II 固 定 資 産											
(1) 有形固定資産 ※2											
1 建 物 ※3		145,642				162,666				17,024	
減価償却引当金		41,833	103,809			45,574	117,092		3,741	13,283	
2 構 築 物		398,239				449,613				51,374	
減価償却引当金		168,951	229,288			186,846	262,767		17,895	33,479	
3 機 械 装 置		217,589				244,868				27,279	
減価償却引当金		92,175	125,414			100,772	144,096		8,597	18,682	
4 車輛及びその他の陸上運搬具		42,486				43,148				662	
減価償却引当金		19,890	22,596			22,296	20,852		2,406	61,744	
5 工具器具備品		4,991				5,566				575	
減価償却引当金		1,990	3,001			2,164	3,402		174	401	
6 土 地											
1 鉱 業 用 地		9,640				10,626				986	
2 減価償却引当金		5,017	4,623			5,457	5,169		440	546	
3 一 般 用 地		11,222	11,222			13,009	13,009		1,787	△1,787	
7 建設仮勘定		118,971				123,313				4,342	
有形固定資産合計		618,924		57.1		689,700		56.2		70,776	
(2) 無形固定資産											
1 鉱 業 権		45,066				58,480				13,414	
2 借 地 権		1,079				1,129				50	
3 その他の諸権利		4,544				4,194			△	350	
無形固定資産合計		50,689		4.7		63,803		5.2		13,114	
(3) 投 資											
1 投資有価証券		13,520				17,520				4,000	
2 関係会社有価証券		30,000				30,000				—	
3 出 資 金		1,840				2,140				300	

科 目	昭和35年9月30日				昭和36年3月31日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計
4 従業員に対する長期貸付金		522				513			△	9	
5 退職給与引当特定預金		11,000				11,000				—	
6 その他の投資		1,696				1,724				28	
投資合計		58,578		5.4		62,897		5.1		4,319	
固定資産合計			728,191	67.2			816,400	66.5			88,209
Ⅲ 繰延勘定											
1 前払費用		3,293				4,048				755	
2 開発費		15,972				15,660			△	312	
繰延勘定合計			19,265	1.7			19,708	1.6			443
資産合計			1,084,320	100			1,227,626	100			143,306
負債の部											
Ⅰ 流動負債											
1 買掛金		30,884				29,728			△	1,156	
2 短期借入金		115,000				180,000				65,000	
3 1年未満の長期借入金(担保付)		52,393				56,905				4,512	
4 未払金		6,925				11,535				4,610	
5 未払費用		27,964				55,902				27,938	
6 売払概算前受金		18,175				22,776				4,601	
7 預り金		4,615				4,900				285	
8 引当金											
1 価格変動準備金	2,000	2,000			2,000	2,000			—	—	
9 その他の流動負債											
1 従業員預り金	55,084				61,577				6,493		
2 前受収益	114				—				△	114	
3 仮受金	324	55,522			3,709	65,286			3,385	9,764	
流動負債合計			313,478	28.9			429,032	34.9			115,554
Ⅱ 固定負債											
1 長期借入金(担保付)		88,411				108,947				20,536	
2 退職給与引当金		42,310				35,718			△	6,592	
固定負債合計			130,721	12.1			144,665	11.8			13,944
負債合計			444,199	41.0			573,697	46.7			129,498
資本の部											
Ⅰ 資本金			300,000	27.7			300,000	24.4			—
(授 権 株 数)											
(24,000,000株)											
(発 行 済 株 式 数)											
(6,000,000株)											
(未 発 行 株 式 数)											
(18,000,000株)											
Ⅱ 資本剰余金											
(1) 資本準備金											
前期々末残高											
1 (株式発行差)金		212				324				112	
2 当期発生額		112				—			△	112	
3 当期々末残高		324				324				—	
(2) 再評価積立金											
1 前期々末残高		129,100				129,100				—	
2 当期処分高		—				—				—	
3 当期々末残高		129,100				129,100				—	

科 目	昭和35年9月30日				昭和36年3月31日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計
資本剰余金合計			129,424	11.9%			129,424	10.6%			—
Ⅲ 利益剰余金											
(1) 利益準備金		35,700				39,000				3,300	
(2) 任意積立金		62,000				66,000				4,000	
(3) 配当積立金		47,000				47,000				—	
(4) 当期末処分利益剰余金											
1 繰越利益金剰余金期末残高	△ 16,690				△ 38,377				△ 21,687		
2 当期純利益	82,687	65,997			110,882	72,505			28,195	6,508	
当期末処分利益剰余金合計		65,997				72,505				6,508	
利益剰余金合計			210,697	19.4%			224,505	18.3%			13,808
資本合計			640,121	59.0%			653,929	53.3%			13,808
負債及び資本合計			1,084,320	100%			1,227,626	100%			143,306

昭和35年9月30日

昭和36年3月31日

偶発債務

割引手形 24,201 千円

- ※ 1 貯蔵品には配給品 1,083千円を含む。
 ※ 2 この内より大久喜、鰐淵鋳業財団を組成し借入金 121,500 千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 19,304千円の担保に供している。

偶発債務

割引手形 27,776 千円

- ※ 1 貯蔵品には配給品 322 千円を含む。
 ※ 2 この内より大久喜、鰐淵鋳業財団を組成し借入金 147,000 千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 18,852千円の担保に供している。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第49期 自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日		第50期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日		比較増減
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 売上高		452,050		488,637	36,587
Ⅱ 売上原価					
1 製品期首棚卸高	4,229		5,554		
2 当期製品生産原価	313,385		328,890		
合 計	317,614		334,444		
3 製品期末棚卸高	5,554	312,060	13,966	320,478	8,418
売上総利益		139,990		168,159	28,169
Ⅲ 一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	9,660		10,720		
2 事務員給料手当	10,691		8,893		
3 販売員給料手当	2,623		2,393		
4 退職手当	1,498		520		
5 福利厚生費	2,291		1,575		
6 旅費	1,265		1,386		
7 広告費	508		611		
8 減価償却費	1,401		1,657		
9 貸借料	1,306		1,386		
10 修繕費	129		411		
11 備品事務用消耗品	1,948		1,404		
12 通信費	1,985		1,840		
13 会議費	1,104		1,191		
14 贈答費	1,316		1,212		
15 租税課金 ※ 1	1,662		1,727		
16 手数料	399		348		
17 雑費	5,724	45,510	6,673	43,947	△ 1,563
営業利益		94,480		124,212	29,732

摘 要	第49期 自昭和35年4月1日 至昭和36年9月30日		第50期 自昭和35年4月1日 至昭和36年9月30日		比較増減
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息		3,501		3,261	
2 受取配当金		200		1,105	
3 社宅使用料		188		204	
4 資産賃貸料		3,032		1,873	
5 診療所配給所収入		417		457	
6 スクラップ売却代		217		377	
7 運賃割戻額		367		—	
8 既払経費戻入		306		17	
9 キャップランプ充電料		251		352	
10 その他		554		485	
当期総利益		9,033		8,131	△ 902
Ⅴ 営業外費用		103,513		132,343	28,830
1 支払利息及び割引料		14,069		16,771	
2 税金		301		268	
3 増資費用		1,688		472	
4 委託鉦山及び休止鉦山費用		3,602		3,384	
5 従業員退職予告手当		27		—	
6 その他		1,139		566	
当期純利益		20,826		21,461	635
		82,687		110,882	28,195

注 1 棚卸方法～帳簿棚卸数量を实地棚卸により修正する。

2 評価基準～移動平均原価法による。

3 当社は従来(第49期以前)従業員賞与について期中に支払った額をその期の費用として計上していたが、第50期以後はこの会計処理を改め新たに賞与引当金(貸借対照表では未払費用中)を設定した。この結果第50期に於いては現金支払額と引当額の双方が計上されることになるので、このうち現金支給額を前期分として剰余金計算書に計上した。

※ 1 第 49 期	※ 1 第 50 期
鉦 区 税	鉦 区 税
388	379
固定資産税	固定資産税
214	207
登録税外	登録税外
230	240
課 金	課 金
830	901

生産原価明細書 (単位 千円)

摘 要	第49期 自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日			第50期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
Ⅰ 材料費			%			%	
1 期首材料棚卸高		10,177			10,559		
2 当期材料仕入高		54,539			57,750		
合計		64,716			68,309		
3 期末材料棚卸高		10,559			14,615		
当期材料費		54,157	17.3		53,694	16.3	△ 463
Ⅱ 労務費							
1 基本給		60,892			62,794		
2 諸手当及び福利費		50,323			45,453		
当期労務費		111,215	35.5		108,247	32.9	△ 2,968
Ⅲ 経費							
1 電力料		10,513			12,896		
2 運賃賃		77,969			83,949		
3 減価償却費		34,488			35,549		
4 修繕費		784			1,498		
5 租税課金 ※1		3,827			4,537		

摘 要	第49期 自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日			第50期 自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
6 不動産賃借料		204	%		260	%	
7 保険料		483			510		
8 旅費交通費通信費		2,468			3,596		
9 交際費		864			1,050		
10 坑内作業請負代		12,950			19,154		
11 その他他費		3,463			3,950		
当期経費		148,013	47.2		166,949	50.8	18,936
合 計		313,385	100.0		328,890	100.0	15,505

注 1 原価計算の方法～部門別、製品別総合原価計算による。
2 棚卸方法～帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。
3 評価基準～移動平均原価法による。

※1 第49期

鉦産税	2,008
電気税	553
鉦区税	494
固定資産税外	531
課金	241

※1 第50期

鉦産税	2,433
電気税	830
鉦区税	511
固定資産税外	495
課金	268

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

摘 要	第49期(自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)			第50期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)			比較増減		
	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計
I 利益準備金									
1 前期々末残高		33,200			35,700			2,500	
2 前期繰入額		2,500			3,300			800	
3 当期々末残高			35,700			39,000			3,300
II 任意積立金									
(1) 別途積立金									
1 前期々末残高	59,000			62,000			3,000		
2 前期繰入額	3,000			4,000			1,000		
3 当期々末残高		62,000			66,000			4,000	
(2) 配当積立金									
1 前期々末残高	47,000			47,000			—		
2 前期繰入額	—			—			—		
3 当期々末残高		47,000			47,000			—	
任意積立金合計額			109,000			113,000			4,000
III 未処分利益剰余金									
(1) 前期未処分利益剰余金		49,217			65,997			16,780	
(2) 前期利益剰余金処分額									
1 利益準備金	2,500			3,300			800		
2 税金	23,000			30,000			7,000		
3 配当金	15,000			22,500			7,500		
4 役員賞与金	1,600			2,200			600		
5 任意積立金									
別途積立金	3,000	45,100		4,000	62,000		1,000	16,900	
繰越利益剰余金		4,117			3,997			△ 120	
(3) 繰越利益剰余金減少額									
1 固定資産売却損除却	15,879			2,223			△ 13,656		
2 役員退職慰労金 ※1	—			9,703			9,703		
3 過年度法人税	4,928			2,383			△ 2,545		
4 過年度賞与	—	20,807		28,065	42,374		28,065	21,567	

摘 要	第49期(自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)			第50期(自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)			比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計
繰越利益剰余金期末残高		△ 16,690			△ 38,377			△ 21,687	
(4) 当期純利益		82,687			110,882			28,195	
当期末処分利益剰余金			65,997			72,505			6,508

注 第50期賞与は損益計算書脚注3の通り前期相当分賞与を計上したものである。

※ 1 第49期

坑道除却 13,879
その他除却 2,000

※ 1 第50期

坑道除却 1,339
その他除却 884

資 本 剰 余 金 の 部

本項は、貸借対照表に記載してあるので省略する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 49 期 (自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日)		第 50 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)		比 較 増 減	
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 16,690		△ 38,377		△ 21,687	
2 当期純利益	82,687		110,882		28,195	
合 計		65,997		72,505		6,508
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金	3,300		3,500		200	
2 税金	30,000		34,000		4,000	
3 配当金	22,500		22,500		—	
4 役員賞与金	2,200		2,500		300	
5 任意積立金	4,000	62,000	6,000	68,500	2,000	6,500
III 次期繰越利益剰余金	3,997			4,005		8

(5) 付 属 明 細 表

(1) 投資有価証券明細表(投資有価証券)

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得金額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株式	円	株	円	円	(株)日本興業銀行株式取得 額内訳
株式会社日本興業銀行	50	200,000	9,520,000	9,520,000	80,000株 単価50円
日興証券株式会社	50	160,000	8,000,000	8,000,000	96,000株 単価42円50銭
合 計		360,000	17,520,000	17,520,000	24,000株 単価60円

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	145,642	17,279	255	162,666	45,574	117,092	当期中の主なる 増加 坑道 37,924
構 築 物	398,239	55,364	3,990	449,613	186,846	262,767	
機 械 装 置	217,589	29,442	2,163	244,868	100,772	144,096	
車輛及びその他の陸 上運搬具	42,486	1,024	362	43,148	22,296	20,852	
器具工具備品	4,991	687	112	5,566	2,164	3,402	
土 地							
1 鉱業用地	9,640	986	—	10,626	5,457	5,169	
2 一般用地	11,222	1,787	—	13,009	—	13,009	
建設仮勘定	118,971	107,948	103,606	123,313	—	123,313	
合 計	948,780	214,517	110,488	1,052,809	363,109	689,700	

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類			取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期 末 現在額	摘 要
鉱 借 そ の 他	業 地	権 利	132,226	15,744	—	89,490	58,480	
	の 諸	権 利	1,079	50	—	—	1,129	
	電 話	加入権	1,302	—	—	—	1,302	
	送電線	利用権	355	—	138	8	209	
	港湾施設	利用権	1,629	—	—	362	1,267	
	鉄道施設	利用権	1,776	—	—	360	1,416	
	合 計		138,367	15,794	138	90,220	63,803	

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	1株 の 金額	前 期 繰 越 高			期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 額	貸借対 照計上額	株 数	取 得 価 額	貸借対 照計上額	
株 式	円	株			株			
昭和天然瓦斯株式 会社	500	30,000	15,000	15,000	30,000	15,000	15,000	株式を全株当社が所有して おり、役員、社員とも全員 当社関係者及び出向者であ る。
協栄産業株式会 社	50	300,000	15,000	15,000	300,000	15,000	15,000	1 株式を全株当社が所有 しており、役員、社員は全 員当社関係者及び出向者 である。 2 陸合鉱山の経営を委託 しているほか、石膏採掘 の一部及び土工工事の請 負、石膏海上輸送の取次、 粘土の販売業務等、当社 業務の一部を担当してい る。
合 計		330,000	30,000	30,000	330,000	30,000	30,000	

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
短 期 貸 付 金 協 栄 産 業 株 式 会 社	5,000	5,000	10,000	0	
合 計	5,000	5,000	10,000	0	

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	借 入 条 件			
					使 途	期 限	利 率	担 保
株式会社日本興 業銀行	35,000	20,000	18,000	37,000	設備資金	年 月 日 37. 12 27	2 7	大久喜、鰐淵鉱業財 団(第3, 5順位)
三菱信託銀行株 式会社	35,000	30,000	11,000	54,000	設備資金	38. 7 38. 12	2 6	〃 (第4, 6順位)
住宅金融公庫	11,481	—	229	11,252	住宅資金	64. 9	年 分 厘 6 5	融資住宅
東 京 都	6,930	—	235	6,695	住宅資金	46. 11	6 5	〃
合 計	88,411	50,000	29,464	108,947				

注 長期借入金減少額 29,464 千円は、1年以内に返済すべきものであるため短期借入金に振替えた金額である。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上取引所名	場名	摘	要
既発行株式	額面株式	昭和鉱業株式会社株式	株 6,000,000	円 50	円 300,000,000	東京・大阪			内1,200,000株(60,000千円)は再評価積立金より資本組入分(無償交付)
	株式計		株 6,000,000		円 300,000,000				
	無額面株式	該当事項なし							
株式発行のない資本の額			該当事項なし						
資本の額			300,000,000円						
資本組入額			摘		要				
準備金の資本組入	{	千円							
		30,000	昭和31年5月25日		再評価積立金より組入				
		30,000	昭和31年11月26日						
		計 60,000							

摘要

(11) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償却額	当期末	償 却	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額(△)	
		償却額	累 計	残 高	累計率		当期分	累 計
%								
有 形 固 定 資 産								
建 物	162,666	3,826	45,574	117,092	28.02	定 率 法		4
構 築 物	449,613	20,517	186,846	262,767	41.56	坑道は生産高比例法 その他は定率法	△ 4	102
機 械 装 置	244,868	9,792	100,772	144,096	41.15	定 率 法	△ 7	76
車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	43,148	2,672	22,296	20,852	51.67	〃		
工 具 器 具 備 品	5,566	219	2,164	3,402	39.88	〃		
土 地 { 鉱 業 用	10,626	440	5,457	5,169	51.36	生産高比例法	△ 1	11
土 地 { 一 般 用	13,009	—	—	13,009	—			
計	929,496	37,466	363,109	566,387	39.07		△ 12	193
無 形 固 定 資 産								
鉱 業 地 権	147,970	2,330	89,490	58,480	60.48	生産高比例法		
借 地 権	1,129	—	—	1,129	—			
そ の 他 の 諸 権 利	4,673	273	479	4,194	10.25	定 額 法		
計	153,772	2,603	89,969	63,803	58.51			
繰 延 勘 定 費 用								
前 払 費 用	4,048	—	—	4,048	—	定 率 法	△ 136	2,536
開 発 費	16,284	312	624	15,660	3.83	定 額 法		
計	20,332	312	624	19,708	3.07		△ 136	2,536
合 計	1,103,600	40,381	452,702	649,898	41.11		△ 148	2,729

注 1 当期減価償却額配賦区分

生産原価	35,549千円
一般管理費	1,657
営業外費用	3,175
計	40,381

2 前払費用償却範囲額に対する過不足について

本社々屋(賃借期限昭和39年5月)附属設備改修費 4,356 千円の減価償却費を次の如く処理した為に発生した。

実際償却額(会社会計)当期	千円 0	累計	千円 4,356……均等償却
法定償却額(税務会計) 〃	136	〃	1,820……定率償却(耐用年数20年)
差引償却過不足額 〃 △	136	〃	2,536

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

流動資産

現金及び預金					(単位 千円)	
摘	要	金	額	備	考	
現預	現金		1,013			
	金当座		22,066			
	普通		42,968			
	通知		111,000			
	定期		43,000			
	定普		1,969			
	振替		4			
	計		68			
			221,075			
合	計		222,088			

受取手形					(単位 千円)	
受	入	先	振出人	金 額	期 日	備 考
宇部興産株式会社			同左	9,159	36年5月31日	
麻生産業株式会社			〃	1,500	36. 5. 31	
合		計		10,659		

売掛金					(単位 千円)	
摘	要	金	額	備	考	
金 属 鉱 業 会 社			40,615			
セ メ ン ト 会 社			73,599			
そ の 他			2,895			
合	計		117,109			

売掛金滞留及び回収状況

(単位 千円)						(単位 千円)	
前期末残高 A	昭和35年10月1日～ 昭和36年3月31日		当期末残高 D	回 転 率 E $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $365 \div E$	
96,985	488,637	468,513	117,109	91回	80.0%	41日	

注 鉱石を販売したときは、一応時価で売掛金に計上し、鉱石引渡後、その概算額（売鉱概算前受金）の支払を受ける。後日販売額に差額が発生した時は、売掛金を修正する。鉱石代の精算が終了した時は、売鉱概算前受金と相殺して整理する。

製 品 (鉱 石)					(単位 千円)	
種	別	数	量	金 額	備	考
含 金	銀 銅 硫 化 鉄 鉱		屯			
含 銀			35.8	791		
石	銅		23.3	828		
珪	砂 原 石		7,278.0	12,329		
			17.0	18		
合	計		7,354.1	13,966		

注 鉱石の評価は、原価法による。

貯 蔵 品			(単位 千円)
種 別	金 額	備 考	
火 木	4,198		
鋼 材 及 び 非 鉄 金 属	4,491		
部 品	1,239		
油 脂	1,999		
選 鉱	82		
雑 品	48		
配 給	2,558		
計	14,615		
	322		
	14,937		

注 貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)による。

前 払 金			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考	
浜 崎 義 雄	1,000	鉱区買収前渡金	
合 計	1,000		

前 払 費 用			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考	
未 経 過 支 払 利 息	3,820		
保 運 費	750		
そ の 他	2,047		
合 計	209		
	6,826		

従業員に対する短期債権			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考	
配 給 品 他	252		
そ の 他	55		
合 計	307		

関係会社に対するその他の短期債権			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考	
協 栄 産 業 (株)	1,618	資材代外	
合 計	1,618		

未 収 入 金			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考	
貯 蔵 品 外 譲 渡 代 他	1,246		
そ の 他	130		
合 計	1,376		

仮 払 金			(単位 千円)
摘 要	金 額	備 考	
鉱 区 出 願 料 外	1,581		
合 計	1,581		

固定資産
有形固定資産

		建設仮勘定		(単位 千円)
所 属 別		金 額	備 考	
本 社		6,313	住宅建設費	
大 久 喜 鉦 業 所		24,586	本坑及び大登山地区探査費	23,538
			その他の	1,048
鰐 渕 鉦 業 所		47,913	白滝、金山地区開発費	22,185
			建物の建設費	22,952
			その他の	2,776
龍 山 鉦 業 所		40,741	大熊地区探査費	12,067
			本坑地区の探査費	27,080
信 濃 鉦 業 所		32	その他の	1,594
月 山 鉦 業 所		3,728	開発費	
合 計		123,313		

無形固定資産

鉦業権											(単位 千円)	
所 属 別	本 社	大 久 喜	鰐 渕	龍 山	信 濃	月 山	陸 合	合 計				
金 額	11,442	4,975	19,304	189	15,031	5,018	2,521	58,480				

		借 地 権			(単位 千円)	
所 属 別		龍 山	信 濃	合 計	備 考	
金 額		1,079	50	1,129		

その他の諸権利										(単位 千円)					
科 目 別	本	社	大	阪	下	関	大久喜	鰐	渕	龍	山	陸	合	合	計
電 話 加 入 権		331		253		82	12				313		311		1,302
送電線利用権							169				40				209
港湾施設利用権										1,267					1,267
鉄道施設利用権										1,416					1,416
合 計		331		253		82	181		2,683		353		311		4,194

		出 資 金		(単位 千円)
摘 要		金 額	備 考	
ゴルフクラブ出資金		1,860		
鰐渕農業協同組合		280		
合 計		2,140		

		従業員に対する長期貸付金		(単位 千円)
摘 要		金 額	備 考	
職員子女入学資金貸付金		270	卒業後6ヵ月据置き4ヵ年以内割賦返済, 無利息	
住宅取得資金貸付金		243	15年以内割賦返済, 年利5分	
合 計		513		

		その他の投資		(単位 千円)
摘 要		金 額	備 考	
仲 田 静 外 人		1,000	本社々屋貸借契約に基づく保証金	
桑 原 茂 館		300	本社々屋1階事務室借用敷金	
下 関 労 働 会		92	下関出張所事務室貸借契約に基づく保証金	
東 洋 不 動 産 株 式 会 社		200	大阪出張所	
そ の 他		132		
合 計		1,724		

繰延勘定

前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
蓄電池取替費用	1,538	
安全灯取替費用	796	
簡易水道施設負担金	669	
産業道路改修負担金	750	
その他	295	
合 計	4,048	

開発費

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
大久喜鉱業所	7,657	開発費とは新地域探査のための試錐探鉱の費用である。
鰐淵合鉱業所	5,569	
陸合鉱業所	2,494	
合 計	15,660	

(2) 負債の部
流動負債

買掛金

(単位 千円)

摘 要	本 社	大 久 喜	鰐 淵	龍 山	合 計
火 機 械 及 び 鋼 材 類	8,122	—	—	—	8,122
火 機 械 及 び 鋼 材 類	3,835	775	1,813	139	6,562
火 機 械 及 び 鋼 材 類	—	4,511	2,656	36	7,203
火 機 械 及 び 鋼 材 類	2,425	2,266	2,466	684	7,841
合 計	14,382	7,552	6,935	859	29,728

短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	利 率	備 考
年 月 日				
運 転 資 金			日 歩 銭 厘	
(株)三菱銀行丸ビル支店	50,000	36. 4. 28	〃 1 9 担 保 な し	
		36. 5. 16		
(株)埼玉銀行東京支店	115,000	36. 6. 30	〃	
		36. 6. 20	〃	
		36. 5. 31	〃	
(株)伊予銀行東京支店	15,000	36. 4. 14	〃 2 0	
計	180,000			
設 備 資 金				
(株)日本興業銀行	33,000		〃 2 7	設備資金は長期借入
三菱信託銀行(株)	23,000		〃 2 6	金の内貸借対照表日
東京 都	442		年 6分5	より起算して1年以
住宅金融公庫	463		〃	内に返済日到来のも
計	56,905			のである。
合 計	236,905			

未払金

(単位 千円)

摘 要	本 社	大 久 喜	鰐 淵	合 計	備 考
工 事 未 払 金	11,223	22	55	11,300	
未 払 配 当 金	235	—	—	235	
合 計	11,458	22	—	11,535	

未 払 費 用 (単位 千円)									
摘 要	本 社	大久喜	鰐 渕	龍 山	信 濃	大 阪	下 関	合 計	
未払賃金及び賞与	3,150	8,597	14,125	1,494	20	120	180	27,686	
社会保険料	66	1,429	2,036	301	—	—	—	3,832	
運賃	6,097	1,232	3,950	369	—	—	—	11,648	
電支	—	671	1,625	392	—	—	—	2,688	
退還	1,042	—	—	—	—	—	—	1,042	
その他	—	—	—	5,759	—	—	—	5,759	
合 計	685	639	1,147	479	297	—	—	3,247	
	11,040	12,568	22,883	8,794	317	120	180	55,902	

売 込 概 算 前 受 金 (単位 千円)			
摘 要	金 額	備 考	
三井金属鉱業株式会社	12,555		
三菱金属鉱業株式会社	10,221		
合 計	22,776		

預 り 金 (単位 千円)						
摘 要	本 社	大 久 喜	鰐 渕	龍 山	合 計	
税組	671	135	176	68	1,050	
その他	—	254	559	16	829	
合 計	144	262	2,593	22	3,021	
	815	651	3,328	106	4,900	

価 格 変 動 準 備 金 (単位 千円)			
摘 要	金 額	備 考	
前当	2,000		
期当	2,000		
末積	2,000		
残立	2,000		
替残	2,000		
高 額 額 高			

従 業 員 預 り 金 (単位 千円)			
摘 要	金 額	備 考	
従 業 員	61,577		
合 計	61,577		

仮 受 金 (単位 千円)			
摘 要	金 額	備 考	
探 鉱 奨 励 金	3,696	35 年度新鉱床探査補助金概算受入額	
その他	13		
合 計	3,709		

固 定 負 債

退 職 給 与 引 当 金 (単位 千円)			
摘 要	金 額	備 考	
前当	42,310		
期当	7,075		
末積	13,667		
残立	35,718		
払 残			
高 額 額 高			

資 本

再 評 価 積 立 金

資産再評価の実施状況

(単位 千円)

摘 要	法 定 限 度 額	再 評 価 額	再評価直前の簿価	再 評 価 差 額
第 1 次 (昭和25年 4 月 1 日)	335,976	58,257	4,813	53,444
第 2 次 (昭和26年 4 月 1 日)	140,747	63,462	10,262	53,200
第 3 次 (昭和28年 4 月 1 日)	118,517	95,241	52,241	43,000
特別措置 法に基き (昭和29年 4 月 1 日)	185,087	109,030	59,599	49,431
合 計	780,327	325,990	126,915	199,075

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金

199,075千円

再評価税納付による取崩し 7,437

再評価資産売却等による取崩し 2,538

計 9,975

資本に組入れた額 60,000

差引期末現在再評価積立金残高 129,100

(3) 収 支 の 部

その他の雑収益, その他の雑費用共に少額のため省略す。

3 そ の 他

(1) 最近の金繰実績表

(単位 千円)

4半期別	35年10月～12月	36年 1 月～ 3 月	計	備 考
摘 要				
前 月 繰 越	194,221	195,303	(194,221)	
収 入				
{ 売上収入	173,060	187,531	360,591	
{ 借入金	80,000	50,000	130,000	
{ 手形割引	51,665	61,410	113,075	
{ その他	32,347	13,695	46,042	
計	337,072	312,636	649,708	
支 出				
{ 営業費	157,681	143,064	300,745	
{ 起業費	70,089	56,092	126,181	
{ 一般管理費及び { 販売費	22,388	22,391	44,779	
{ 支払利息	7,500	7,733	15,233	
{ 借入金返済	11,312	28,566	39,878	
{ その他	67,020	17,893	84,913	
計	335,990	275,739	611,729	
翌 月 繰 越	195,303	232,200	(232,200)	

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。

2 その他支出には法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

4半期別		36年4月～6月	36年7月～9月	計	備考
摘要					
前月繰越		232,200	177,330	(232,200)	
収入	売上収入	263,370	257,470	520,840	
	借入金	50,000	20,000	70,000	
	その他収入	1,390	177,300	178,690	
	計	314,760	454,770	769,530	
支出	営業費	155,760	163,600	319,360	
	起業費	83,100	95,700	178,800	
	一般管理費及び				
	販売費	18,600	22,600	41,200	
	支払利息	7,060	7,010	14,070	
	借入金返済	28,610	78,610	107,220	
	その他	76,500	12,000	88,500	
	計	369,630	379,520	749,150	
翌月繰越		177,330	252,580	(252,580)	

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他支出には、法人税及び配当金を含む。
 3 7～9月その他収入には増資手取概算金 159,000 千円を含む。

